

河 整 第 1 9 1 5 号

令 和 0 2 年 0 1 月 1 5 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画の変更について

平成31年03月01日 付け 河整第2003号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月15日

計画の名称	大阪府内の土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府												
計画の目標	大阪府における人命に直結する災害となる可能性が高い土砂災害について、府民の生命を守ることを大きな目的とし、ハード・ソフトを組み合わせ、土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,546	A	6,546	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	要配慮者利用施設、防災拠点及び保全人家50戸以上を有する土砂災害危険箇所の土砂災害対策実施率 府内の要配慮者利用施設、防災拠点及び保全人家50戸以上を有する土砂災害危険箇所626箇所に対する土砂災害対策施設整備の割合 土砂災害の対策済み箇所/土砂災害の要対策箇所	28%	%	31%
2	要配慮者利用施設、防災拠点及び保全人家50戸以上を有する土砂災害危険箇所の土砂災害対策実施率 府内の砂防関係施設の長寿命化計画の策定率 長寿命化計画を策定済みの圏域数/長寿命化計画を策定すべき圏域数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
大阪府強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A04-001～A04-018、A08-014～A08-017								

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
砂防事業	A04-001	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	才ノ本通常砂防事業	砂防堰堤工	池田市	■	■	■	■		300	—	—	
	A04-002	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	川西谷通常砂防事業	砂防堰堤工	豊能郡豊能町	■	■	■			256	—	—	
	A04-003	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	宮谷通常砂防事業	砂防堰堤工	箕面市	■	■	■	■		220	—	—	
	A04-004	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	如意谷支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	箕面市	■	■	■	■	■	400	—	—	
	A04-005	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	一の谷通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市	■	■	■	■	■	415	—	—	
	A04-006	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	山畑川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市	■	■	■	■	■	430	—	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
砂防事業	A04-007	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	鬼虎川通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市	■	■	■	■	■	450	—	—	
	A04-008	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	奥山大谷通常砂防事業	砂防堰堤工	柏原市	■	■	■	■	■	220	—	—	
	A04-009	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	引谷通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市	■	■	■	■	■	900	—	—	
	A04-010	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	堂村北谷通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市	■	■	■			250	—	—	
A04-011	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	千早川左支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	南河内郡千早赤阪村	■	■				550	—	—		
A04-012	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	東川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉南郡岬町	■					311	—	—		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-013	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	山中川第1支川通常砂防事業	砂防堰堤工	阪南市	■					250	—	—
											小計						4,952		
その他総合的な治水事業	A08-014	総合治水	一般	大阪府	直接	—	砂防等	—	猪名川圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、緊急改築	豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市ほか	■	■	■	■	■	904	—	—
	A08-015	総合治水	一般	大阪府	直接	—	砂防等	—	淀川圏域総合流域防災事業	緊急改築	高槻市、寝屋川市、枚方市、交野市、大東市ほか	■	■				20	—	—
A08-016	総合治水	一般	大阪府	直接	—	砂防等	—	大和川圏域総合流域防災事業	緊急改築	堺市、柏原市、富田林市、河内長野市、羽曳野市ほか	■	■				20	—	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水事業	A08-017	総合治水	一般	大阪府	直接	—	砂防等	—	泉南圏域総合流域防災事業	砂防堰堤工、緊急改築	和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市ほか	■	■				200	—	—	
												小計						1,144		
砂防事業	A04-018	砂防	一般	大阪府	直接	—	通常砂防	—	天野川支川第四支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	交野市			■	■	■	450	—	—	
												小計						450		
											合計						6,546			

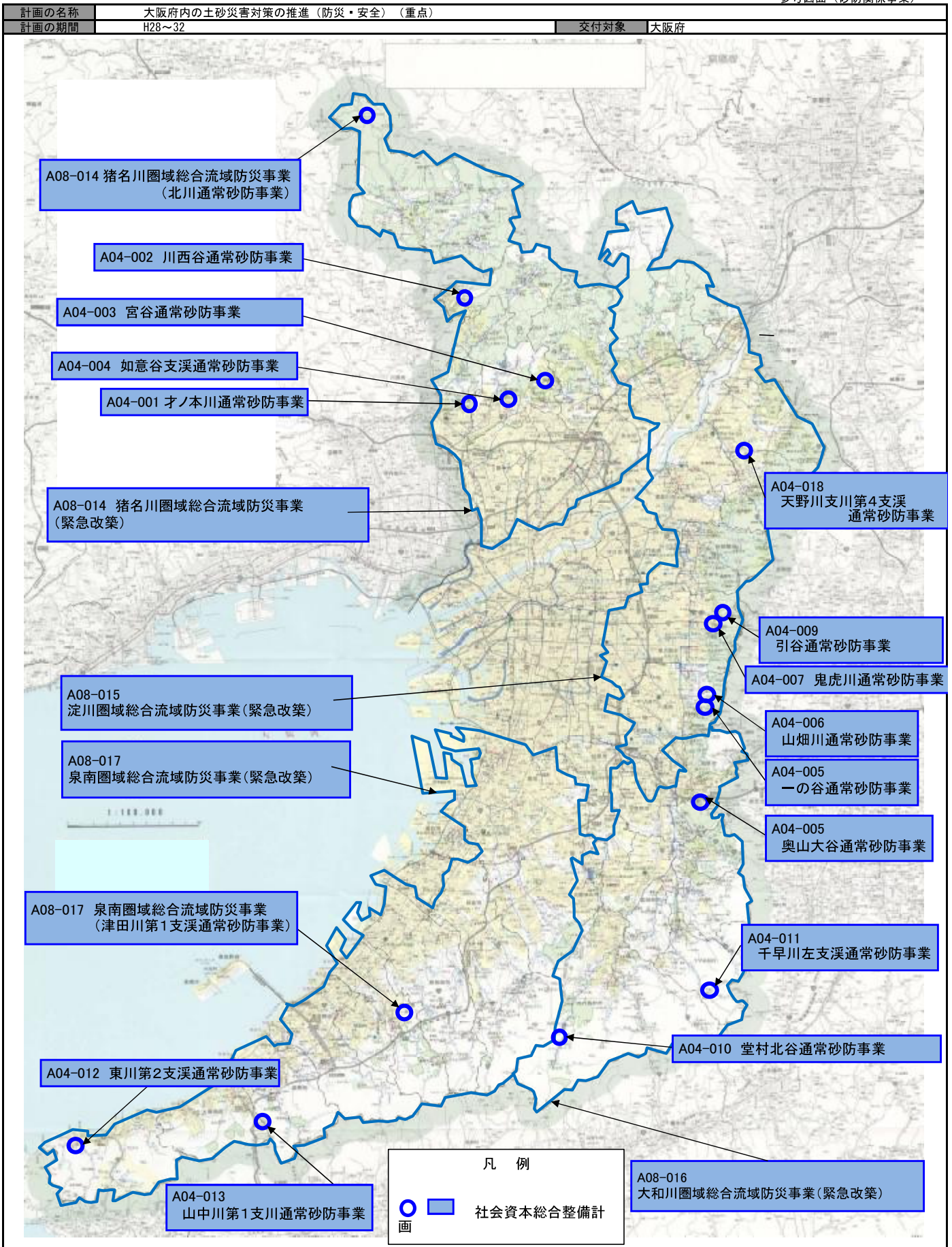
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30		
配分額 (a)	340	454	350		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	340	454	350		
前年度からの繰越額 (d)	0	23	140		
支払済額 (e)	318	337	325		
翌年度繰越額 (f)	22	140	165		
うち未契約繰越額(g)	0	49	60		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	10.27	12.24		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		H29補正	H30補正		

(参考図面)

参考図面 (砂防関係事業)



事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪府内の土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性が高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が府民にとってわかりやすい内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効率的な事業推進が図られる事業構成となっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施に当り、地域住民等との間で合意形成がなされている。	○